

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

— 目 次 —

第 1 会 社 の 概 況	2頁
(1) 会社の設立年月日	2
(2) 会社の目的	2
(3) 資本の額	2
(4) 株 式	2
(5) 株式の状況	2
(a) 所有者別および所有数別状況	2
(b) 地域別分布状況	3
(c) 大 株 主	4
(d) 備 考	4
(6) 役員の略歴および所有株式	5
(7) 従業員の状況	7
第 2 事業の内容と設備の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 設備の状況	10
(a) 設 備	10
(b) 設備機械装置の内容	11
(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画	12
第 3 営 業 の 状 況	13
(1) 生産能力	13
(2) 生産実績	14
(a) 最近2期における生産実績および稼働率	14
(b) 当事業年度の主要材料	15
(3) 受注状況と生産計画	16
(a) 最近の受注状況	16
(b) 生産計画	16
(4) 販売実績	17
(a) 製品の販売方法	17
(b) 最近2事業年度における製品販売実績	17
(c) 主要製品の最近2事業年度における価格の推移	18
監 査 報 告 書	19
第 4 経 理 の 状 況	20
(1) 財 務 諸 表	20
1. 貸 借 対 照 表	20
2. 損 益 計 算 書	25
3. 剰 余 金 計 算 書	27
4. 剰 余 金 処 分 計 算 書	27
5. 附 属 明 細 表	28
(a) 有価証券明細表	28
(b) 有形固定資産明細表	29
(c) 無形固定資産明細表	29
(d) 関係会社有価証券明細表	30
(e) 関係会社貸付金明細表	30
(f) 長期借入金明細表	31
(g) 資本金明細表	32
(h) 資本剰余金明細表	32
(i) 利益準備金及び任意積立金明細表	32
(j) 減価償却費明細表	33
(k) 引当金明細表	33
(2) 主な資産、負債および収支の内容	34
1. 資 産	34
(a) 流 動 資 産	34
(b) 固 定 資 産	38
(c) 繰 延 勘 定	39
2. 負 債	40
(a) 流 動 負 債	40
(b) 固 定 負 債	43
(3) 資金繰状況	44
1. 最近の資金繰実績	44
2. 今後の資金計画	44

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年12月 1日
(第99期) 至昭和43年 5月31日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和43年8月31日提出

会 社 名 東 海 電 極 製 造 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Electrode Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 福 田 辰 男

本店の所在の場所 東京都港区赤坂二丁目5番1号 電話番号 (582) 7211
連絡先 株式課長 福 田 道 男

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 竹 俣 進 証券取引法193条の2の規定に基き、公認会計士竹俣進氏により
第4経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
当 社 大 阪 支 店	大阪市北区梅田7番地の3
当 社 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区笹島町1丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町1の3

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 大正7年4月8日

- (2) 会 社 の 目 的
1. 電極、電刷子、其他炭素製品の製造加工及び販売
 2. 合成化学製品、カーバイド、其他化学工業品の製造及び販売
 3. 合金鉄、鋳物、其他金属工業品の製造及び販売
 4. 石灰石の採掘及び販売並びに石灰の製造及び販売
 5. 薬品、圧縮瓦斯の製造及び販売
 6. 前各号に関連する諸般の営業

但、必要に応じて当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(3) 資 本 の 額 2,400,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
110,000,000株	※ 48,000,000株

※ 昭和43年2月12日開催の取締役会の決議により昭和43年6月1日より
発行済株式総数を72,000,000株に変更しました。

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面株式	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式	普通株	48,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋	市場第1部
	計		48,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和43年5月31日現在）

(a) 所有者別および所有数別状況

（平均1人当り持株数 2,190株）

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他法人	外 国 人	個 人	台 計	
株 主 数	名 1	名 29	名 51	名 61	名 7	名 21,701	名 21,850	
所有株式数(イ)	株 471	株 9,128,655	株 251,539	株 2,440,133	株 4,813,000	株 31,366,202	株 48,000,000	
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	% 19.03	% 0.52	% 5.08	% 10.02	% 65.35	% 100.00	

区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	台 計
株 主 数 (ロ)	名 32	名 19	名 187	名 902	名 13,184	名 4,223	名 1,516	名 1,787	名 21,850
所有株式数(ロ)	株 15,740,955	株 1,331,807	株 2,617,975	株 5,159,128	株 20,143,657	株 2,540,832	株 406,321	株 59,325	株 48,000,000
株主総数に対 する(ロ)の割合	% 0.15	% 0.09	% 0.85	% 4.13	% 60.33	% 19.33	% 6.94	% 8.18	% 100.00
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 32.80	% 2.77	% 5.45	% 10.75	% 41.97	% 5.29	% 0.85	% 0.12	% 100.00

(b) 地域別分布状況

府県別	株主		株数		府県別	株主		株数	
	株主数	株主総数に対する割合	株数	発行済株式に対する割合		株主数	株主総数に対する割合	株数	発行済株式に対する割合
北海道	202	0.93	364,584	0.75	奈良	250	1.14	304,249	0.63
青森	22	0.10	17,898	0.04	滋賀	112	0.51	110,172	0.23
岩手	29	0.13	30,555	0.06	兵庫	967	4.43	1,281,540	2.67
秋田	24	0.11	27,929	0.06	和歌山	216	0.99	312,869	0.65
山形	133	0.61	196,808	0.41	大阪	1,511	6.92	3,028,941	6.31
宮城	83	0.38	122,868	0.26	近畿小計	3,993	18.28	6,131,480	12.77
福島	138	0.63	220,822	0.46	岡山	323	1.48	349,129	0.73
東北小計	429	1.96	616,880	1.29	鳥取	82	0.38	90,797	0.19
群馬	254	1.16	356,306	0.74	広島	358	1.64	564,668	1.18
栃木	226	1.04	322,218	0.67	山口	276	1.26	372,322	0.77
茨城	169	0.77	234,516	0.49	島根	72	0.33	107,857	0.22
埼玉	695	3.18	854,156	1.78	中国小計	1,111	5.09	1,484,773	3.09
千葉	462	2.11	665,654	1.39	香川	176	0.81	196,302	0.41
神奈川	1,113	5.09	1,876,458	3.91	徳島	172	0.79	183,203	0.38
東京	4,200	19.22	15,963,136	33.26	高知	71	0.32	110,335	0.23
関東小計	7,119	32.57	20,272,444	42.24	愛媛	132	0.60	166,617	0.35
山梨	104	0.48	123,275	0.26	四国小計	551	2.52	656,457	1.37
新潟	363	1.66	443,596	0.92	福岡	573	2.62	1,004,434	2.09
富山	448	2.05	653,335	1.36	長崎	92	0.42	99,159	0.21
岐阜	738	3.38	1,042,837	2.17	佐賀	75	0.34	103,809	0.22
長野	269	1.23	297,478	0.62	熊本	170	0.78	343,181	0.71
静岡	567	2.59	755,484	1.57	大分	59	0.27	65,374	0.14
福井	75	0.34	94,269	0.20	宮崎	50	0.23	58,293	0.12
石川	91	0.42	105,905	0.22	鹿児島	88	0.40	145,012	0.30
愛知	4,677	21.41	8,332,941	17.36	九州小計	1,107	5.06	1,819,262	3.79
中部小計	7,332	33.56	11,849,120	24.68	外国	6	0.03	4,808,000	10.02
三重	478	2.19	564,086	1.18	合計	21,850	100.00	48,000,000	100.00
京都	459	2.10	529,623	1.10					

(c) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別・種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
キャボット・コーポレーション	125 High Street Boston 10, Mass. U. S. A	額面普通株式 4,800,000 株	100.0%
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	1,700,000	3.54
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,220,000	2.54
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,100,000	2.29
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	900,000	1.88
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-2	500,000	1.04
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-0	453,750	0.95
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3-3-17	401,100	0.83
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	400,000	0.83
東亜合成化学工業株式会社	東京都港区西新橋1-14-1	307,500	0.64
10名		11,782,350	24.54

(d) 備 考

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し										
	決 算 期	5月31日		11月30日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中		
	株主名簿閉鎖の時期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		—		—		
	株 券 の 種 類	百株未満券 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券					株券に関する手数料		名義書換 無料 新株交付 1枚につき 50円			
	株式名義書換	取扱所および代理人	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部									
考		取次所	同 取次所 中央信託銀行株式会社 全国支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所									
	株主に対する特典	な し					広告掲載新聞名		東京都において発行する 日本経済新聞			
	今事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄			42年12月	43年1月	2 月	3 月	4 月	5 月		
		東海電極製造株式会社 株 式		最 高	72円	87円	95円	88円	72円	70円		
				最 低	63円	65円	81円	62円	60円	60円		
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額			
	97	42.5	2円50銭	98	42.11	2円50銭	99	43.5	2円50銭			

(6) 役員の略歴および所有株式

(提出日現在)

役職名	氏名 (生年月日・住所)	略歴	所有株式の額面・無額面の別・種類および数
取締役社長	稲田 辰男 (明治37. 6. 20)	昭和 2年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和 2年 4月 三十四銀行に入社 昭和 8年 合同により三和銀行と商号を変更 昭和15年 8月 同行退社、当社に入社 昭和22年12月 当社取締役 昭和30年 1月 常務取締役 昭和36年 3月 専務取締役 昭和36年 9月 取締役社長に就任	額面普通株式 255,000株
専務取締役	竹内 金太郎 (明治38. 11. 14)	昭和 5年 3月 東京商科大学卒業 昭和12年 4月 当社に入社 昭和29年 7月 当社取締役 昭和33年12月 常務取締役 昭和36年 9月 専務取締役に就任	, 61,500株
専務取締役	鳥越 熊衛 (明治42. 3. 3)	昭和 9年 3月 東北帝国大学法律学科卒業 昭和 9年 4月 湖三菱銀行入社 昭和31年10月 同行人事部次長 昭和34年 2月 同行鉄鋼ビル支店長 昭和36年 5月 同行千葉支店長 昭和38年 1月 同行退社 昭和38年 1月 当社常務取締役 昭和42年 7月 専務取締役に就任	, 147,000株
常務取締役	四宮 徳義 (明治41. 9. 21)	昭和 4年 3月 広島高等工業学校電気科卒業 昭和 4年 4月 当社に入社 昭和36年10月 当社知多工場建設部長 昭和37年 1月 当社取締役 昭和38年 8月 当社名古屋工場長 昭和40年 1月 当社常務取締役に就任	, 35,000株
常務取締役	田中 忠良 (明治42. 10. 14)	昭和 8年 3月 東北帝国大学理学部卒業 昭和 8年 3月 当社に入社、当社技術研究所長、開発部長、大阪支店次長、技術第1部長を歴任 昭和37年 3月 当社技術部長 昭和38年 1月 当社取締役 昭和38年 8月 当社東京支店長 昭和42年 9月 当社常務取締役に就任	, 17,671株
常務取締役	角岡 喜久雄 (大正3. 2. 15)	昭和14年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和14年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和37年 4月 同行証券部長 昭和39年 5月 同行事務部長 昭和41年 9月 同行年金信託部長 昭和41年11月 同行取締役年金信託部長 昭和43年 7月 同行取締役 昭和43年 7月 同行退社 昭和43年 7月 当社常務取締役に就任、業務部長兼掌	, 0株

取締役	川崎清男 (明治16. 1. 17)	明治42年 9月 昭和23年 6月 昭和25年 6月 昭和27年 7月	東京帝国大学政治学科卒業 安田銀行に入社、後安田保善社理事、 日本昼夜銀行副頭取、日産化学、安 田銀行、東京建物、東京火災保険等 各社の取締役、監査役を歴任 中越電気工業株式会社取締役 富山公安委員 当社取締役に就任	額面普通株式 6,500株
取締役	三好松吉 (明治18. 10. 29)	昭和34年 7月 明治36年 2月 明治43年12月 昭和18年12月 昭和27年10月 昭和30年 5月 昭和39年 5月 昭和43年 5月	広島県立工業学校卒業 柳芝浦製作所に入社 柳電業社原動機製造所に入社、常務 取締役、専務取締役に歴任 同社取締役社長 当社取締役に就任 柳電業社機械製作所取締役社長 同社取締役会長 同社相談役に就任	31,273株
取締役	加藤武 (明治37. 8. 2)	昭和4年 3月 昭和4年 4月 昭和12年10月 昭和24年 8月 昭和31年 4月 昭和36年 9月 昭和37年 1月	東京帝国大学法学部卒業 国際通運株式会社に入社 同社退職後国鉄工所、国鉄工業株式 取締役社長を歴任 東海高熱工業株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社取締役に就任	3,000株
取締役 (企画部長)	下野重幸 (明治44. 6. 30)	昭和8年 3月 昭和8年 3月 昭和36年10月 昭和37年 1月 昭和41年 1月	名古屋高等工業学校電気科卒業 当社に入社、当社茅ヶ崎工場長、名 古屋工場長、中越工場長、技術第1 部長を歴任 当社田ノ浦工場長 当社取締役に就任 当社企画部長	24,000株
取締役 (研究開発室長)	野間口光雄 (明治44. 2. 3)	昭和8年 3月 昭和8年 4月 昭和21年 3月 昭和24年 2月 昭和40年 2月 昭和40年 7月 昭和42年 9月	東京帝国大学理学部卒業 海軍技術官 北辰電機製作所入社 当社に入社、当社技術研究所長、技 術部長、茅ヶ崎工場長、生産部長を 歴任 当社技術第1部長 当社取締役に就任 当社研究開発室長	30,000株
取締役 (田ノ浦工場長)	児島正徳 (大正3. 3. 15)	昭和14年 3月 昭和14年 4月 昭和38年 8月 昭和40年 1月 昭和43年 1月 昭和43年 7月	早稲田大学理工学部卒 当社入社 当社名古屋支店長 当社名古屋工場長 当社田ノ浦工場長 当社取締役に就任	16,125株
監査役	須山正康 (明治30. 7. 14)	大正12年 3月 昭和32年 7月	東京帝国大学農芸化学科卒業、元中 越電気工業株式会社取締役社長 当社監査役に就任	42,549株

監査役	舟山正吉 (明治38.2.1)	昭和3年3月 東京帝国大学政治学科卒業 昭和3年4月 大蔵省に入り、大蔵事務次官、日本銀行理事、日本専売公社副総裁、日本輸出入銀行副総裁、中小企業金融公庫総裁を歴任 昭和42年2月 日本国有鉄道理事に就任 昭和43年1月 当社監査役に就任	額面普通株式 3,000株
合計	14名		672,618株

(7) 従業員の状況

(昭和43年5月31日現在)

職種別	項目	性別	人員	平均年令	平均勤続	平均給与月額
管理・執務		男	392	38.6	15.7	74,539円
		女	7	40.4	18.4	50,353
実務		男	1,252	35.7	11.5	51,121
		女	139	24.1	4.9	30,314
合計		男	1,644	36.3	12.5	56,693
		女	146	25.8	5.5	31,256

(注) 1. 上記の数値は、すべて昭和43年5月分である。上記平均給与額は、時間外手当、その他基準外賃金を含む税込額である。

2. 上記の職種別、管理・執務は従来の職員と同格であり、実務とは、従来の作業員と同格である。

当社は、その社員をもつて組織する東海電極労働組合（合成化学産業労働組合連合加盟）との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上および秘書、企画、人事、労働関係業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社が経営する事業は、製鋼用人造黒鉛電極、ソーダ工業用電解板、各種電機用ブラシ、ゴム用カーボンブラック、耐酸耐アルカリ性構造材用トーカベイト、溶鉱炉内張用炭素煉瓦（カーボンブリック）その他、炭素製品一般の製造及び販売である。

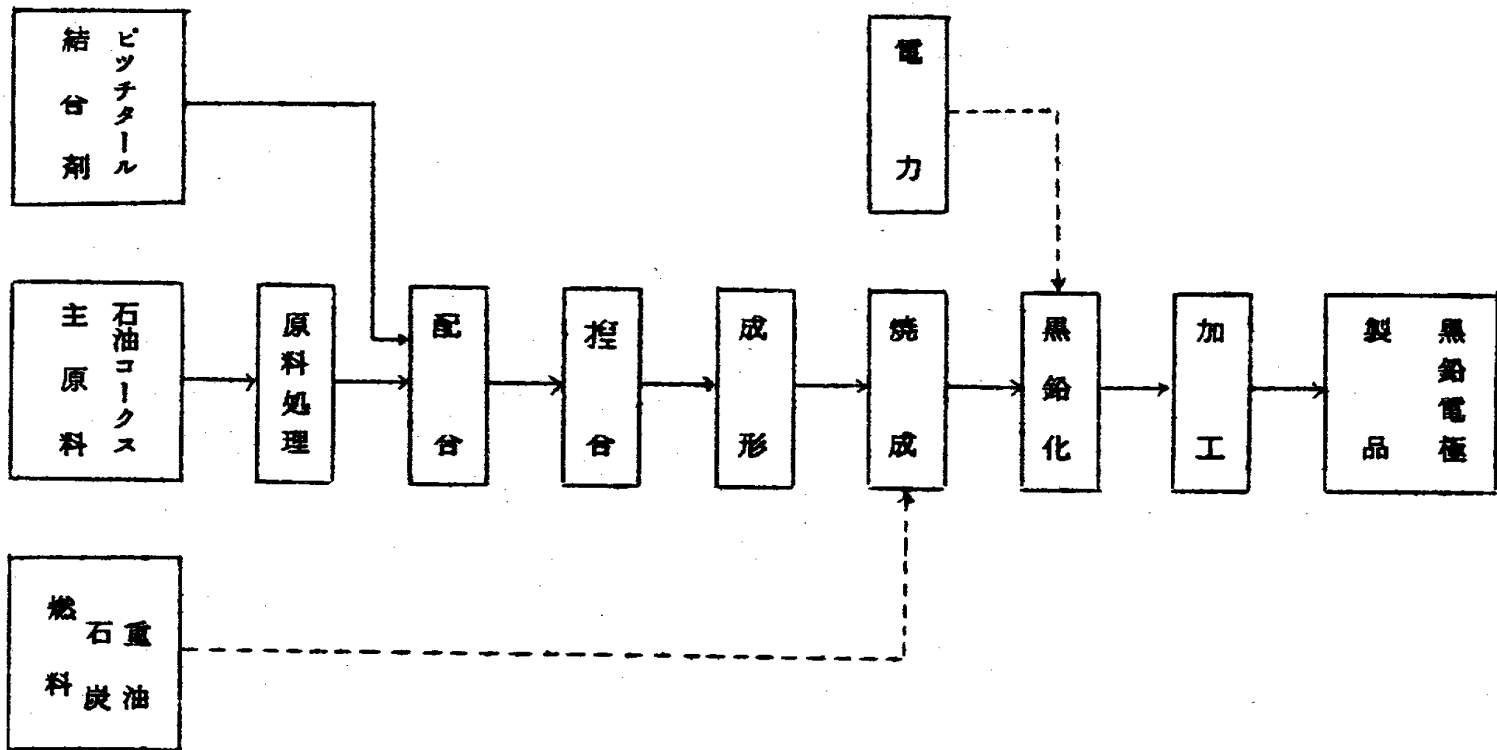
主要製品につき、その用途及び生産比率は次のとおりである。

製 品 名	用 途	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	42.2%
電 解 板	ソーダ工業用	5.7
カーボンブリック （炭素煉瓦）	溶鉱炉用、電気炉用、その他化学工業構造材用	1.8
電 機 用 ブラシ	直流交流各種電動機、発電機、回転変流器用、 電気鉄道用電動機用、起重機用	4.2
ト ー カ ベ イ ト （不透過性黒鉛）	耐酸耐アルカリ性熱交換器用、合成塩酸吸収塔用、 その他酸アルカリ構造材用	6.8
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	31.2
カ ー バ イ ド	有機合成化学原料用、溶接および切断用	1.8
その他炭素製品	製鋼用、電気機器用	6.3

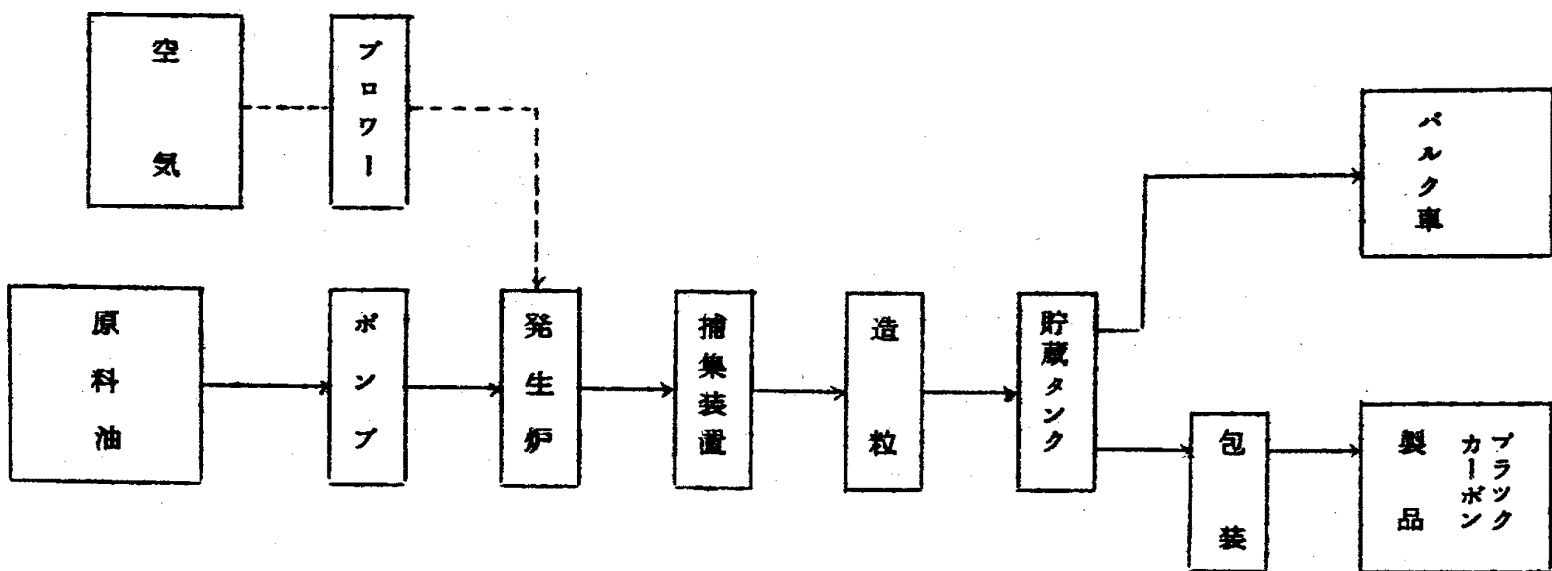
（注）（1）カーバイト製造は昭和43年12月をもって廃止した。

当社主要製品の製造工程を図解すれば次のとおりである。

電 極 製 造 工 程 図



カーボンブラック製造工程図



(b) 技術援助提携の状況

契約締結先	内 容	摘 要		
		契約締結日	有効期間	支 払 金 額
米国キャボット社	カーボンブラック製造技術	昭和35年4月	10年	技術指導料 1,300,000ドル 年間生産 9,000題以上 1題につき 10ドル

(2) 設備の状況

(a) 設備

区分	事業所名	生産品目 (又は事業内容)	土地 (内借地)	建物 (内借家)	炉	機械及び 構築物	その他	投下資本 合計	従業員
生産設備	名古屋工場	電極 電解板 その他	43,982㎡ (4,437) 千円 33,037	25,153㎡ (842) 千円 148,772	千円 31,047	千円 232,801	千円 12,849	千円 458,506	人 331
	田ノ浦工場	電極 カーボブラック その他	194,039 (11,736) 5,395	59,862 (723) 368,144	247,274	528,686	25,217	1,174,716	524
	中越工場	電極 その他	199,247 (8,183) 63,797	14,118 (72) 67,732	10,798	27,828	4,116	174,271	126
	茅ヶ崎工場	電機用刷子 トーカベイト その他	77,869 (4,511) 30,847	18,537 (182) 107,824	2,678	132,629	8,090	282,068	262
	九州若松工場	カーボブラック 電機用刷子	37,205 (4,716) 11,814	11,614 (322) 109,555	12,141	275,450	4,861	413,821	132
	知多工場	カーボブラック	336,295 (0) 1,022,670	13,964 (0) 330,896	18,861	554,150	12,405	1,938,982	133
	京都工場	電機用刷子	5,194 (178) 16,412	1,728 (301) 15,527		22,804	2,425	57,168	49
営業設備	本社および 東京支店	本店業務 販売業務	8,819 (3,538) 28,457	7,841 (3,603) 43,841		264	12,442	85,004	174
	大阪支店	支店業務 販売業務	1,917 (1,380) 1,130	1,658 (1,338) 1,075		302	1,187	3,694	32
	名古屋支店	同上	328 (165) 2,256	485 (326) 2,886			366	5,508	13
	福岡支店	同上	1,016 (530) 123	545 (341) 543			291	957	10
	広島営業所	販売業務	214 (214)	159 (159) 64			202	266	4
	合計		906,125㎡ (41,588) 千円 1,215,938	155,664㎡ (8,209) 千円 1,196,859	千円 322,799	千円 1,774,914	千円 84,451	千円 4,594,961	人 1,790

(b) 設備機械装置の内訳

名古屋，田ノ浦，茅ヶ崎，中越，京都，若松

()内は休止数で内数を示す。

部 門	工 程	設 備 機 械 名	数 量					
			名古屋工場	田ノ浦工場	中越工場	茅ヶ崎工場	京都工場	若松工場
炭 素 製 品	焙 焼	焙 焼 炉		2(1)基				
	粉 砕	粉 砕 機	11 台	18 台		17 台		
		捏合機その他	12 #	22 #		10 #		
	成 形	成 形 機	3 #	4 #		9 #		
	焼 成	連続焼成炉	2 基	4 基				
		単独焼成炉		22 #		5基		
	黒鉛化	電 気 炉	23 #	31 #	17 基	7 #		
		同上変圧器	6 台	4 台	2 台	2 台		
	加 工	加 工 機	44 #	30 #	11 #	108 #	51 台	17 台
	トーカベイト	乾 燥 炉				1基		
		反 応 槽				2 #		
		滲 透 装 置				3式		
		熱 硬 化 炉				7基		

九州若松，知多工場

部 門	設 備 機 械 名	数 量	
		若 松 工 場	知 多 工 場
カーボンブラツク	原 料 受 入 槽		1 基
	原 料 貯 蔵 槽	9 基	6 #
	原 料 混 合 槽	4 式	5 式
	発 生 炉	16 基	18 基
	サイクロン捕集装置	4 式	2 式
	バ ッ グ 捕 集 装 置	4 #	3 #
	乾 式 造 粒 機	1 基	
	湿 式 造 粒 機	3 #	5 基
	回 転 乾 燥 機	3 #	5 #
	製 品 貯 蔵 槽	11 #	8 #
	パ ル ク 積 込 装 置	1 式	1 式
	秤量袋詰加工設備	4 #	3 #
	電気，蒸気動力設備	1 #	1 #
	空気，水，油 供給設備	1 #	1 #

c) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

工場名	内 容	所要資金	支払実績 (43年5月末)	着工年月	完成予定 年月	設備能力 (月)
		(千円)	(千円)	(年月)	(年月)	(T)
名古屋工場	電極電解板製造設備老朽による 改修更新工事	41,000	—	43. 6	43. 11	—
	管理用設備の改修更新	2,000	—	"	"	—
田ノ浦工場	電極製造設備老朽による改修更 新工事	89,000	—	"	"	—
	連続焼成炉増設工事	588,000	1,000	"	44. 10	450
	管理設備の改修更新	3,000	—	"	43. 11	—
	福利厚生費(社宅)	13,000	—	"	"	—
中越工場	電極黒鉛化、加工設備の老朽に よる改修更新工事	4,500	—	"	"	—
	管理設備の改修更新	6,800	—	"	"	—
	国有地の買収	7,200	—	"	"	—
茅ヶ崎工場	電機用ブラシ、トーカペイト製 造設備の老朽改修更新工事	11,200	—	"	"	—
	管理設備の改修更新	2,000	—	"	"	—
若松工場	カーボンブラック製造設備老朽 による改修更新工事	26,000	—	"	"	—
	管理設備の改修更新	3,000	—	"	"	—
	福利厚生費(社宅)	10,000	—	"	"	—
知多工場	カーボンブラック製造設備の老 朽による改修更新工事	19,000	—	"	43. 11	—
	カーボンブラック増設工事	382,150	87,890	"	43. 12	500
	管理設備の改修更新	5,000	—	"	43. 11	—
	福利厚生費(自転車置場)	1,000	—	"	"	—
京都工場	電機用ブラシ加工設備の老朽改 修更新工事	3,400	—	"	"	—
	福利厚生費(社宅)	4,400	—	"	"	—
本 社	管理施設の改修更新	1,600	—	"	"	—
合 計		1,223,250	88,890			

(d) 固定資産の売却または撤去

昭和43年1月以降カーバイド製造の廃止に伴い、カーバイド製造を行なっていた

中越工場内のカーバイド製造工場地122,977m²およびカーバイド製造設備全部を

昭和43年2月5日富山電工機に売却した。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近 2 期間における設備能力および稼働能力は次の通りである。

製 品 名	期 別 単 位	4 2 年 1 1 月 期		4 3 年 5 月 期	
		設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
人 造 黒 鉛 電 極	屯	2,500	2,460	2,500	2,460
電 解 板	"	200	200	200	200
カーボンブリック (炭素煉瓦)	"	200	200	200	200
電 解 用 プ ラ シ	千 円		35,000		35,000
ト ー カ ベ イ ト (不渗透性黒鉛)	"	50,000	50,000	50,000	50,000
カーボンブラック	屯	4,600	4,000	5,100	4,500
カ ー バ イ ド	"	7,300	4,245		
そ の 他	千 円		50,000		50,000

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に製品得率を乗じた月産量を示してある。
 2. 稼働能力は電力事情などの制約条件を加味して算出してある。
 3. 金額表示は売価相当額を示してある。
 4. カーバイドは 42 年 12 月末にて生産を中止した。

(2) 生産実績

(a) 最近2期間における生産実績および稼働率は次の通りである。

製 品	単 位	42年11月期(42年6月～42年11月)			43年5月期(42年12月～43年5月)		
		合 計	平 均	稼 働 率	合 計	平 均	稼 働 率
人 造 黒 鉛 電 極	屯	14,917	2,486		13,672	2,279	%
	千 円	247,294.2	412,157	101	2,266,681	377,780	93
電 解 板	屯	1,086	181		1,110	185	
	千 円	288,781	48,130	90	3,037,63	50,627	93
カーボンブリック (炭素煉瓦)	屯	510	85		891	149	
	千 円	68,250	11,375	43	99,350	16,558	75
電 気 用 プ ラ シ	千 円	215,158	35,860	102	225,621	37,604	107
ト ー カ ベ イ ト (不透過性黒鉛)	千 円	332,766	55,461	139	361,556	60,259	121
カーボンブラック	屯	25,444	4,241		27,480	4,580	
	千 円	158,007.2	263,345	106	1,676,280	279,380	100
カ ー バ イ ド	屯	27,763	4,627		3,437	573	
	千 円	780,140	130,023	109	99,260	16,543	0
そ の 他	千 円	271,494	45,249	90	339,712	56,619	113
合 計	千 円	6,009,603	1,001,600		5,372,223	895,370	

- (注) 1. 生産金額算出の基礎は販売価格による。
2. 生産数量は実算による数量である。
3. 稼働率は生産実績を稼働能力(数量)で除したものである。
4. カーバイドは42年12月末にて生産を中止した。

(b) 当事業年度の主要材料についてその入手量、使用量、在庫量並びにその価格の推移を示せば次の通りである。

原材料名	単位	第 9 9 期 (42/11 ~ 43/5)				購 入 価 格 の 推 移 (単位 円)					
		前期末現在	入手量	使用量	当期末在庫	42年12月	43年1月	43年2月	43年3月	43年4月	43年5月
石油 ユークス	屯	3,390.1	17,841.0	16,187.2	5,043.9	21,146	19,500	23,014	20,397	21,302	22,896
ピ ッ チ	#	398.9	6,004.9	5,907.1	496.7	11,796	11,791	11,791	11,844	11,824	11,725
タ ー ル	#	23.2	54.0	71.6	5.6	14,918	14,067	13,995	—	14,035	—
石 炭	#	618.0	5,930.6	5,993.7	554.9	6,207	6,190	6,284	6,388	6,223	6,116
ブ リ ー ズ	#	454.2	4,078.1	3,707.8	824.5	8,786	8,745	8,905	8,729	8,697	8,758
ユ ー ク ス	#	372.8	534.8	907.6	0	11,151	—	—	—	—	—
黒 鉛	#	267.8	293.2	445.9	115.1	9,274	—	—	—	—	—
原 料 油	#	5283.7	56,738.7	55,052.3	6,970.1	8,588	8,466	8,558	8,629	8,676	8,639
電 力	KWH		96,518,500	96,518,500		3.12	3.50	3.53	3.50	3.39	3.33

(5) 受注状況と生産計画

① 当社の主製品の大部分は見込生産であり、毎月の受注高はほぼ同月の販売高に相当している。

(2) 生産計画

当事業年度経過後6ヶ月間の生産計画を示せば次のとおりである。

製 品	単位	43年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計	平 均
人 造 黒 鉛 電 極	屯	2523	2523	2523	2523	2523	2523	15,138	2,523
	千 円	418,048	418,048	418,048	418,048	418,048	418,048	2,508,288	418,048
電 解 板	屯	215	215	215	215	215	215	1,290	215
	千 円	55,960	55,960	55,960	55,960	55,960	55,960	335,760	55,960
カーボンブリック (炭素煉瓦)	屯	241	241	241	241	241	241	1,446	241
	千 円	25,985	25,985	25,985	25,985	25,985	25,985	155,910	25,985
電 機 用 プ ラ シ	千 円	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	212,400	35,400
	千 円	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	313,200	52,200
ト ー カ ベ イ ト (不渗透性黒鉛)	屯	5,001	5,176	4,217	4,905	5,020	5,057	29,376	4,896
	千 円	297,283	307,685	250,682	291,577	298,412	300,613	1,746,252	291,042
そ の 他	千 円	45,244	45,244	45,244	45,244	45,244	45,244	271,464	45,244
	千 円	930,120	940,522	883,519	924,414	931,249	933,450	5,543,274	923,879
合 計	千 円								

(注) 1. 金額算出の基礎は予想販売価格による。

2. 本計画は43年5月末現在の受注残高および43年6月以降の受注予想に基づき生産能力の増加、

電力事情を勘案した金額である。

(4) 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法

製品の販売方法は東京本社に業務部（業務第一、第二、輸出の各課）をおき、全般の統括、管理に当らしめ、東京支店（販売第一、第二、第三、第四、第五の各課）、大阪市に大阪支店（販売第一、第二、第三、第四の各課）、名古屋市に名古屋支店（販売第一、第二の各課）、福岡市に福岡支店（販売第一、第二の各課）、広島市に営業所を設置し、直接需要先に販売するとともに、一部製品については代理店を通じて販売を行っている。

(b) 最近2事業年度における製品販売実績

(単位 吨・千円)

製 品 名	内 需 外 需 別	42年11月期(42年6月~42年11月)				43年5月期(42年12月~43年5月)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	内 需	10,044.4	1704,520	1,674.1	284,086	9,920.5	1,690,375	1,653.4	281,729
	輸 出	4,520.7	710,203	753.4	118,367	4,890.3	765,074	815.1	127,512
	計	14,565.1	2,414,723	2,427.5	402,453	14,810.8	2,455,449	2,468.5	409,241
電 解 板	内 需	986.5	266,335	164.4	44,389	1,010.1	283,904	168.4	47,317
	輸 出	75.4	19,062	12.6	3,177	134.0	29,192	22.3	4,866
	計	1,061.9	285,397	177.0	47,566	1,144.1	313,096	190.7	52,183
カーボンブリック	内 需	641.0	69,527	106.8	11,588	723.4	80,574	120.6	13,429
電 機 用 プ ラ シ	内 需		211,318		35,220		217,196		36,199
	輸 出		129		22		-		-
	計		211,447		35,242		217,196		36,199
ト ー カ ペ イ ト	内 需		301,895		50,316		351,503		58,584
	輸 出		20,630		3,438		8877		1,480
	計		322,525		53,754		360,380		60,064
カーボンブラック	内 需	22,807.3	1,410,389	3,801.2	235,065	24,621.6	1,494,909	4,103.6	249,152
	輸 出	2,261.7	146,635	377.0	24,439	2,378.9	153,463	396.5	25,577
	計	25,069.0	1,557,024	4,178.2	259,504	27,000.5	1,648,372	4,500.1	274,729
カーバイド	内 需	26,970.9	758,546	4,495.2	126,424	53,684	155,090	894.7	25,848
そ の 他	内 需		285,354		47,559		279,005		46,501
	輸 出		4,194		699		1,820		303
	計		289,548		48,258		280,825		46,804
合 計	内 需		5,007,884		834,647		4,552,556		758,759
	輸 出		900,853		150,142		958,426		159,738
	計		5,908,737		984,789		5,510,982		918,497

電極

(c) 主要製品の最近2事業年度における価格の推移

製 品 名	単位	4 2 年 1 1 月 期 (4 2 年 6 月 ~ 4 2 年 1 1 月)	4 3 年 5 月 期 (4 2 年 1 2 月 ~ 4 3 年 5 月)
人 造 黒 鉛 電 極	Kg	1 6 6 円	1 6 6 円
電 解 板	#	2 6 9	2 7 4
カーボンブリック	#	1 0 8	1 1 1
カーボンブラック	#	6 2	6 1
カ ー バ イ ド	#	2 8	2 9

監 査 報 告 書

東海電極製造株式会社

事業年度 自昭和42年12月 1日
(才99期) 至昭和43年 5月31日

東海電極製造株式会社

取締役社長 稲 田 辰 男 殿

作 成 日 昭和43年8月26日

事務所所在地 東京都文京区千石1丁目27番1号

事務所名 竹俣公認会計士事務所

公認会計士

電 話 (941) 6660



私は証券取引法才193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海電極製造株式会社の昭和42年12月1日から昭和43年5月31日までの才99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きおよび私が必要と認めた他の監査手続きを実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私は、上記の財務諸表は、東海電極製造株式会社の昭和43年5月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東海電極製造株式会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

第4 経 理 の 状 況

財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表
資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	才98期(42年11月30日)				才99期(43年5月31日)				比較増減 △
	金	額	合 計	構成 比率 %	金	額	合 計	構成 比率 %	
I 流 動 資 産									
1. 現金及び預金		3,100,559				4,140,221			1,039,662
2. 受 取 手 形※1		688,371				630,374			△ 57,997
3. 売 掛 金		1,574,044				1,305,879			△ 268,165
4. 製 品		390,442				328,493			△ 61,949
5. 半 製 品		164,659				123,535			△ 41,124
6. 原材料及び貯蔵品		294,329				324,601			30,272
7. 仕 掛 品		727,854				779,870			52,016
8. 前 渡 金		3,606				5,753			2,147
9. 前 払 費 用		96,840				86,918			△ 9,922
10. その他流動資産		63,336				66,233			2,897
11. 貸倒引当金		△ 70,000				△ 67,000			3,000
流動資産合計			7,034,040	52.7			7,724,877	54.7	690,837
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産※2									
1. 建 物	2,024,337				1,957,889				
減価償却引当金	781,129	1,243,208			761,030	1,196,859			△ 46,349
2. 構 築 物	263,151				245,684				
減価償却引当金	132,096	131,055			105,969	139,715			8,660
3. 機械及び装置	4,352,718				4,347,303				
減価償却引当金	2,846,406	1,506,312			2,712,104	1,635,199			128,887
4. 炉	1,085,453				1,082,064				
減価償却引当金	786,048	299,405			759,265	322,799			23,394
5. 車輛運搬具	71,031				65,102				
減価償却引当金	54,657	16,374			47,235	17,867			1,493
6. 工具器具備品	306,447				281,023				
減価償却引当金	234,714	71,733			214,439	66,584			△ 5,149
7. 土 地		1,214,862				1,215,938			1,076
8. 建設仮勘定		203,099				62,339			△ 140,760
有形固定資産計		4,686,048				4,657,300			△ 28,748
(2) 無形固定資産									
1. 施設利用権		24,679				23,615			△ 1,064
2. 特許使用権※3		164,288				0			△ 164,288
無形固定資産計		188,967				23,615			△ 165,352
(3) 投 資									
1. 投資有価証券		783,057				786,475			3,418
2. 関係会社株式		155,346				215,446			60,100
3. 関係会社長期貸付金		54,500				279,500			225,000
4. その他投資		443,310				433,640			△ 9,670
1) 退職手当準備特定預金	255,341				246,526				△ 8,815
2) 差入保証金	137,808				137,515				△ 293
3) その他	50,161				49,599				△ 562
投資計		1,436,213				1,715,061			278,848
固定資産合計			6,311,228	47.3			6,395,976	45.3	84,748
III 繰 延 勘 定									
1. 前 払 費 用		4,035				4,134			99
繰延勘定合計			4,035	0.0			4,134	0.0	99
資 産 合 計			13,349,303	100.0			14,124,987	100.0	775,684

負債及び資本の部

(単位：千円)

科 目	才98期(42年11月30日)			才99期(43年5月31日)			比較増減 △
	金 額	合 計	構成 比率	金 額	合 計	構成 比率	
負債の部			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	1,374,505			1,446,674			72,169
2. 買掛金	469,172			440,286			△28,886
3. 短期借入金(一部担保付)	2,548,814			2,571,814			23,000
4. 未払金	270,412			190,938			△79,474
5. 未払費用	192,322			179,364			△12,958
6. 前受金	102,780			219,812			117,032
7. 預り金	10,570			17,424			6,854
8. 法人税等引当金	355,000			198,000			△157,000
9. その他流動負債	264,770			318,780			54,010
1) 設備関係支払手形	2,645,30			318,681			54,151
2) その他	240			99			△141
流動負債合計		5,588,345	41.9		5,583,092	39.5	△5,253
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)	1,577,182			1,223,776			△353,406
2. 退職給与引当金※4	944,832			777,710			△167,122
3. その他固定負債	85,810			37,276			△48,534
固定負債合計		2,607,824	19.5		2,038,762	14.4	△569,062
III 引当金							
1. 従業員賞与引当金※5	160,000			195,000			35,000
2. 価格変動準備金※6	94,000			92,000			△2,000
3. 海外市場開拓準備金※7	66,019			71,449			5,430
4. 特別償却引当金	52,318			47,505			△4,813
5. 圧縮記帳引当金※8	119,742			224,847			105,105
引当金合計		492,079	3.7		630,801	4.5	138,722
負債合計		8,688,248	65.1		8,252,655	58.4	△435,593
資本の部							
I 資本金		2,400,000	18.0		2,400,000	17.0	0
(授權株数)	(110,000千株)			(110,000千株)			
(発行済株式数)	(48,000千株)			(48,000千株)			
(未発行株式数)	(62,000千株)			(62,000千株)			
II 新株式払込金※9		0	0.0		960,000	6.8	960,000
III 資本剰余金							
1. 資本準備金	344,195			344,195			0
2. 再評価積立金	286,259			286,259			0
資本剰余金合計		630,454	4.7		630,454	4.5	0
IV 利益剰余金							
1. 利益準備金	260,700			272,700			12,000
2. 任意積立金	914,700			1,124,700			210,000
1) 配当準備積立金	70,000			160,000			90,000
2) 退職給与積立金	48,200			68,200			20,000
3) 研究基金	15,000			15,000			0
4) 別途積立金	781,500			881,500			100,000
3. 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金	455,201			484,478			29,277
利益剰余金合計		1,630,601	12.2		1,881,878	13.3	251,277
資本合計		4,661,055	34.9		5,872,332	41.6	1,211,277
負債及び資本合計		13,349,303	100.0		14,124,987	100.0	775,684

脚 注

※1 このうち	才98期	才99期
担 保 手 形	539,346千円	380,223千円
このほか		
割 引 手 形	2,820,906千円	2,772,238千円
裏 書 譲 渡 手 形	0	0 である。

※2 有形固定資産並びに投資のうち借入金等の担保に供しているのは次のとおりである。

尚工場財団は名古屋工場、田ノ浦工場、中越工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場、京都工場の有形固定資産で組成されている。

イ) 担保提供資産簿価	才98期	才99期
建物、構築物、機械及び装置		
炉、土地(工場財団)	3,909,770千円	3,989,825千円
建 物(社 宅)	185,179	175,228
投資有価証券、関係会社株式	496,258	540,511
計	4,591,207	4,705,564
ロ) 担保付借入金等		
長 期 借 入 金	1,577,182千円	1,223,776千円
短 期 借 入 金	1,663,814	1,786,814
未 払 金	94,068	46,800
計	3,335,064	3,057,390

※3 米国キャボット社との技術提携にもとづき当社のカーボンブラック製造設備を同社方式による事に対して同社に支払うカーボンブラック製造に関する特許実施料及び技術指導料である。

※4 退職給与引当金

才98期退職給与引当金は昭和43年2月1日設立見込の富山電工株式会社に移籍予定の中越工場従業員に対し、支給される普通退職金及び特別退職金の合計額から退職給与引当金に既に引当てられている金額を差引いた200,000千円を従来の基準を超えて引当てた。

※5 従業員賞与引当金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※6 価格変動準備金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※7 海外市場開拓準備金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

※8 圧縮記帳引当金の税法限度額に対する繰入割合は100%である。

上記※6、※7、※8は何れも租税特別措置法に基づくものである。

※9 新株式払込金 株式の発行数 24000千株
資本金増加の日 昭和43年6月1日である。

2. 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自42年6月1日 才98期 (至42年11月30日)				自42年12月1日 才99期 (至43年5月31日)				比較増減 △
	金 額	合 計	構成比率	%	金 額	合 計	構成比率	%	
I 売 上 高		5908737	100.0			5510982	100.0		△397,755
1 総 売 上 高	5925139				5550486				△374,653
2 売上値引及び戻り高	16402				39504				23,102
II 売 上 原 価		3715767	62.9			3466800	62.9		△248,967
1 期首製品棚卸高	365739				390442				24,703
2 当期製品製造原価	3775515				3466903				△308,612
3 期末製品棚卸高	390442				328493				△ 61,949
4 他勘定振替高※1	35045				62052				27,007
売 上 総 利 益		2192970	37.1			2044182	37.1		△148,788
III 販売費及び一般管理費		1092177	18.5			1119694	20.3		27,517
1 売上保管発送費	371916				369872				△ 2,044
2 販売手数料	175092				183859				8,767
3 貸倒引当金繰入額	10000				0				△ 10,000
4 役員報酬	19610				20470				860
5 給 料	74493				77479				2,986
6 賃 金	12709				13136				427
7 従業員賞与手当	41136				44717				3,581
8 退職金	876				3740				2,864
9 退職給与当金繰入額	9566				64204				54,638
10 旅費交通費	14472				20346				5,874
11 通信費	18274				19918				1,644
12 消耗品費	5345				7925				2,580
13 減価償却費	5626				4525				△ 1,101
14 修繕費	2386				1927				△ 459
15 試験研究費	9970				278				△ 9,692
16 広告宣伝費	6280				11602				5,322
17 交際費	29579				33117				3,538
18 租 税※2	132593				85148				△ 47,445
19 その他	152254				157431				5,177
営 業 利 益		1100793	18.6			924488	16.8		△176,305
IV 営 業 外 収 入※3		133770	2.3			135043	2.4		1,273
1 受 取 利 息	71132				71959				827
2 受 取 配 当 金	32130				28087				△ 4043
3 雑 収 入	30508				34997				4,489
1) 不要品売却益	3819				8995				5,176
2) カーボン特許料※4	3757				3779				22
3) 社 宅 料	3911				3745				△ 166
4) 賃 貸 料	3860				3000				△ 860
5) 受 取 保 険 金	6129				2589				△ 3,540
6) その他	9032				12889				3,857
当 期 総 利 益		1234563	20.9			1059531	19.2		△175,032
V 営 業 外 費 用		303982	5.1			293607	5.3		△ 10,375
1 支払利息及び割引料	288399				274033				△ 14,366
2 雑 支 出	15583				19574				3,991
1) 証券代行手数料	4856				9572				4,716
2) 遊休設備諸経費	4638				4000				△ 638
3) その他	6089				6002				△ 87
当 期 純 利 益		930581	15.8			765924	13.9		△164,657
法人税等引当額※5		355000				198000	3.6		△157,000
法人税等引当後当期純利益		575581	9.7			567924	10.3		△ 7,657

脚注

- 1 製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準：月別総平均法による原価法
- 2 * * * * の棚卸方法：帳簿棚卸、実地棚卸併用
- 3 ※1 他勘定振替の内訳

	才 9 8 期	才 9 9 期
自家費消（材料費の振替）	2 8,2 9 1 千円	4 4,7 8 3 千円
返品及び購入製品	6,7 5 4	1 7,2 6 9
計	3 5,0 4 5	6 2,0 5 2

※2 租税の内訳

当 期 の 事 業 税	1 1 8,0 0 0 千円	7 0,0 0 0 千円
そ の 他	1 4,5 9 3	1 5,1 4 8
計	1 3 2,5 9 3	8 5,1 4 8

※3 関係会社からの営業外収入

1) 受 取 利 息	2,5 1 3 千円	7,4 9 5 千円
2) * 配当金	3,2 2 0	3,2 5 8
3) * 賃貸料	3,8 9 2	3,0 0 0
計	9,6 2 5	1 3,7 5 3

※4 東洋コンチネンタルカーボン（有）から受取った当社が米国キャボット社より得ているカーボンブラックの専用実施権の使用料である。

※5 法人税等引当金は住民税引当額を含む。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	才98期 (自42年6月1日 至42年11月30日)			才99期 (自42年12月1日 至43年5月31日)			比較増減 △
	金 額	合 計	構成比率	金 額	合 計	構成比率	
I 材 料 費			%			%	
期首材料棚卸高	325,629			294,329			△ 31,300
当期材料受入高	2,116,353			1,916,797			△ 199,556
合 計	2,441,982			2,211,126			△ 230,856
他勘定振替高※1	69,752			83,577			13,825
期末材料棚卸高	294,329			324,601			30,272
当期材料費		2,077,901	55.9		1,802,948	52.8	△ 274,953
II 労 務 費							
賃 金	385,297			375,109			△ 10,188
雑 給	16,613			18,153			1,540
給 料	91,679			90,299			△ 1,380
従業員賞与手当	166,001			198,535			32,534
法定福利費	37,957			38,743			786
退 職 金	5,536			10,510			4,974
退職給与引当金繰入額	43,844			73,229			29,385
当期労務費		746,927	20.1		804,578	23.6	57,651
III 経 費							
厚生費	13,473			14,076			603
外註加工費	301,649			214,134			△ 87,515
運賃	3,158			3,893			735
電力電灯料	77,412			81,536			4,124
瓦斯水道料	8,858			8,607			△ 251
棚卸減耗費	7,306			14,360			7,054
返品差損費	985			787			△ 198
減価償却費	320,126			302,825			△ 17,301
修繕材料	62,667			60,928			△ 1,739
保険料	8,801			8,932			131
賃借料	9,275			10,051			776
技術料※2	24,110			23,622			△ 488
租 税	24,473			35,843			11,370
事務用消耗品費	3,639			3,661			22
図書費	1,345			1,231			△ 114
通信費	7,627			7,583			△ 44
旅費交通費	6,340			6,211			△ 129
交際費	52,111			48,117			△ 3,994
寄附金	454			124			△ 330
課 金	1,435			1,276			△ 159
雑 費	1,303			1,305			2
当期経費		889,647	24.0		805,802	23.6	△ 83,845
当期製造総費用		3,714,475	100.0		3,413,328	100.0	△ 301,147
期首半製品棚卸高	202,445			164,659			△ 37,786
期首仕掛品棚卸高	711,579			727,854			16,275
計	462,849			430,584			△ 32,265
期末半製品棚卸高	164,659			123,535			△ 41,124
期末仕掛品棚卸高	727,854			779,870			52,016
他勘定振替高※3	△ 39,529			△ 64,467			△ 24,938
当期製品製造原価		3,775,515			3,466,903		△ 308,612

脚注

1. 当社の採用している原価計算法

原価計算期間を1ヶ月とし、この期間中に実際に費消した製造費用を要素別、部門別に集計し、次に補助部門費を直接法により配賦し、品種別、工程別、総合原価計算法により計算する。

工場間の半製品融通は予定単価で振替しているため、原価差額が出るので期末に於てこれを営業外損益で処理している。

2. ※1 材料費以外の費目で処理、又は分譲のための払出である。

※2 米国キャボット社に対する特許使用権の償却である。

※3 他勘定振替高

	才98期	才99期
自家費消（材料費への振替）	399,621千円	371,867千円
購入半製品	△439,150	△436,334
計	△39,529	△64,467

3. 剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	才98期 (自42年6月1日 至42年11月30日)		才99期 (自42年12月1日 至43年5月31日)		比較増減 △
	金 額	合 計	金 額	合 計	
I 前期未処分利益剰余金		403,746		455,201	51,455
II 前期利益剰余金処分別					
1. 利益準備金	12,000		12,000		0
2. 配当金	120,000		120,000		0
3. 役員賞与金	7,000		9,000		2,000
4. 配当準備積立金	70,000		90,000		20,000
5. 退職給与積立金	0		20,000		20,000
6. 別途積立金	100,000		100,000		0
計		309,000		351,000	42,000
繰越利益剰余金		94,746		104,201	9,455
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却益	29,265		122,213		92,948
2. 貸倒引当金戻入額	0		3,000		3,000
3. 退職給与引当金戻入額	0		30,322		30,322
4. 従業員賞与引当金戻入額	158,000		160,000		2,000
5. 価格変動準備金戻入額	94,000		94,000		△ 2,000
6. 海外市場開拓準備金戻入額	7,800		9,270		1,470
7. 特別償却引当金戻入額	5,301		4,813		△ 488
8. 圧縮記帳引当金戻入額	6,437		13,439		7,002
9. 租税引当戻入額	0		1,493		1,493
計		302,803		438,550	135,747
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産処分損	5,862		1,805		△ 4,057
2. 退職給与引当金繰入額※1	200,000		60,804		△139,196
3. 従業員賞与引当金繰入額	160,000		195,000		35,000
4. 価格変動準備金繰入額	94,000		92,000		△ 2,000
5. 海外市場開拓準備金繰入額	14,700		14,700		0
6. 圧縮記帳引当金繰入額	29,265		118,544		89,279
7. 特許使用権償却額※2	0		141,044		141,044
8. 役員退職慰労金	0		2,300		2,300
9. 過年度租税	14,102		0		△ 14,102
計		517,929		626,197	108,268
繰越利益剰余金期末残高		△120,380		△83,446	36,934
V 法人税等引当後当期利益金		575,581		567,924	△ 7,657
法人税等引当後当期未処分利益剰余金					
うち未処分利益剰余金当期増加高		455,201		484,478	29,277
		360,455		380,277	19,822

脚注 ※1 退職金協定の改定による過年度退職給与引当金の繰入額である。

※2 米国キャボット社との技術提携にもとづき当社のカーボンブラック製造設備を同社方式にする事に対して同社に支払うカーボンブラック製造に関する特許実施料及び技術指導料であるが技術革新により同方式に対する類似方式が一般化されてきたので残額を全て償却した。

4. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	才98期 (自42年6月1日 至42年11月30日)		才99期 (自42年12月1日 至43年5月31日)		比較増減 △
	金 額	合 計	金 額	合 計	
I 当期未処分利益剰余金		455,201		484,478	29,277
II 利益剰余金処分別					
1. 利益準備金	12,000		12,000		0
2. 配当金	120,000		120,000		0
3. 役員賞与金	9,000		9,000		0
4. 任意積立金	210,000		200,000		△ 10,000
1) 配当準備積立金	90,000		90,000		0
2) 退職給与積立金	20,000		10,000		△ 10,000
3) 別途積立金	100,000		100,000		0
計		351,000		341,000	△ 10,000
III 次期繰越利益剰余金		104,201		143,478	39,277

5. 附属明細表

(a) 有価証券明細表

区 分		銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株	三 菱 銀 行	50円	1,440,000株	78,410千円	78,210千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは 商法才二八五条により評価替を行っている。
		東 海 銀 行	〃	613,500	32,092	32,092	
		大 和 銀 行	〃	204,500	11,735	11,735	
		三菱信託銀行	〃	1,200,000	62,625	60,525	
		安田信託銀行	〃	1,200,000	60,575	60,575	
		住友信託銀行	〃	400,000	21,110	21,110	
		日本長期信用銀行	500	20,000	10,000	10,000	
		東 京 銀 行	50	100,000	7,920	7,920	
		北 陸 銀 行	〃	315,000	16,210	16,210	
		広 島 銀 行	〃	200,000	10,305	10,305	
		日本相互銀行	〃	400,000	20,000	20,000	
		富 士 製 鉄	〃	300,674	12,505	12,505	
		大 同 製 鋼	〃	438,000	23,766	23,766	
		東 芝 製 銅	〃	140,000	9,145	9,145	
		三 菱 製 銅	〃	152,248	7,367	7,367	
		住友金属工業	〃	106,666	5,033	5,033	
		ト ビ ー 工 業	〃	80,000	5,000	5,000	
		自動車鑄物	〃	100,000	4,877	4,877	
		東亜合成化学工業	〃	371,063	25,030	29,896	
		日 本 セ オ ン	〃	70,000	8,133	8,133	
		ブリヂストンタイヤ	〃	33,280	9,664	9,664	
		大 同 酸 素	〃	100,000	5,800	5,800	
		日鉄化学工業	〃	147,086	6,341	6,341	
		日 興 証 券	〃	300,000	15,000	15,000	
		野 村 証 券	〃	150,000	10,500	10,500	
		日本原子力発電	10,000	1,000	10,000	10,000	
	その他47銘柄		883,057	70,354	59,743		
	計		9,466,074	559,497	551,452		
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	鉄 道 債 券	3,000千円	2,985千円	2,985千円	取得価額の算定基準は総平均法、貸借対照表の評価基準は原価法によるが一部のものは		
	電 信 電 話 債 券	18,800	10,263	10,263			
	計	21,800	13,248	13,248			
	その他の有価証券	種類及び銘柄	取 得 価 額		貸借対照表計上額	ている。	
		投資信託受益証券 日興証券ほか8銘柄	33,377 千円		33,377 千円		
		貸付信託受益証券 三菱信託銀行ほか3銘柄	115,940		115,940		
		利付長期信用債券	30,500		30,500		
		利付日本不動産債券	32,500		32,500		
		割引日本不動産債券	9,458		9,458		
	計	221,775		221,775			

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,024,337	75,565	142,013	1,957,889	761,030	1,196,859	
構築物	263,151	26,978	44,445	245,684	105,969	139,715	
機械及び装置	4,352,718	380,015	385,430	4,347,303	2,712,104	1,635,199	
炉	1,085,453	67,612	71,001	1,082,064	759,265	322,799	
車輛運搬具	71,031	5,991	11,920	65,102	47,235	17,867	
工具器具備品	306,447	15,912	41,336	281,023	214,439	66,584	
土地	1,214,862	2,424	1,348	1,215,938		1,215,938	
建設仮勘定	203,099	337,395	478,155	62,339		62,339	
計	9,521,098	911,892	1,175,648	9,257,342	4,600,042	4,657,300	

(注) A. 主たる増加内訳

機械及び装置	名古屋工場	レーモンドミルほか	28,768
	田浦工場	ビッチ渗透設備ほか	41,018
	知多工場	U3 設備ほか	251,665
	その他		58,564
建設仮勘定	名古屋工場	レーモンドミルほか	41,452
	田浦工場	電炉改造ほか	108,772
	知多工場	U3 設備ほか	160,911
	その他		26,260

B. 主たる減少理由及び内訳

中越工場カーバイト関係設備譲渡による減少	建物	123,314
	構築物	8,866
	機械及び装置	312,848
	炉	37,059
	車輛運搬具	8,961
	工具器具備品	24,922
	土地	1,348
	計	517,318

(c) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
施設利用権	39,923	1,452	2,663	38,712	15,097	23,615	
特許使用権	470,781	0	0	470,781	470,781	0	
計	510,704	1,452	2,663	509,493	485,878	23,615	

(注) 施設利用権差引期末残高には電話加入権7,661千円を含んでいる。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
東海高熱工業	50	1629,000	122,521	122,521					1629,000	122,521	122,521
東京精工	50	316,560	15,825	15,825	200	100			316,760	15,925	15,925
東海産業	500	31,000	15,500	15,500					31,000	15,500	15,500
富山電工	〃				120,000	60,000			120,000	60,000	60,000
式 東ゴム加工	1,000	1,500	1,500	1,500					1,500	1,500	1,500
計		1,978,060	155,346	155,346	120,200	60,100			2,098,260	215,446	215,446

- (注) 1 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表の評価基準は原価法によっている。
- 2 富山電工㈱との関係
- (1) 同社は昭和43年2月1日合金鉄、鋳物及び一般合金の製造販売並びにこれに附帯関連する事業を営むことを目的として設立された。
- (2) 当社役員が取締役として1名、監査役として1名就任している。
- (3) 同社発行済株式総数400,000株のうち当社は120,000株所有しており所有割合は30%である。
- (4) 設立時、同社に当社中越工場カーバイド部門の従業員の殆んどが移籍し、又同生産設備を売却した。

(e) 関係会社貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
東京精工㈱	37,880千円	千円	千円	37,880千円	
東海産業㈱	16,620		7,500	9,120	
富山電工㈱		232,500		232,500	
計	54,500	232,500	7,500	279,500	

- (注) 1 東京精工㈱
- 貸付金の内容 長期運転資金
- 貸付の条件 返済期限の取り決めなく無担保。
- 2 東海産業㈱
- 期末残高のうち
- イ 貸付金の内容 酸素容器売却代金の計上額 120千円
- 貸付の条件 返済は分割で来月末完済の予定、担保として酸素容器3,000本の証明書を差し入れさせている。
- ロ 貸付金の内容 アセチレン容器売却代金の計上額9,000千円
- 貸付の条件 返済は分割で毎月末600千円、担保としてアセチレン容器6,000本の証明書を差し入れさせている。
- 3 富山電工㈱
- 貸付金の内容 中越工場カーバイド部門生産設備売却代金の計上額
- 貸付の条件 返済は43年7月末までに82,500千円、44年、45年、46年の各年7月末までに50,000千円ずつの分割返済を取り決めており無担保。

d) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	(14,414) 174,396		7,206	(14,414) 167,190	若松、名古屋、茅ヶ崎 本社、知多アパート 不動産
日本長期信用銀行	(24,000) 24,000		24,000	0	設備資金 期限 4 3年5月 工場財団
日本不動産銀行	(88,000) 108,000		44,000	(64,000) 64,000	設備運転資金 1 年 銀行保証
三菱信託銀行	(259,000) 1,091,000		131,000	(286,000) 960,000	設備資金 4 年 工場財団
住友信託銀行	(111,000) 324,000		57,000	(108,000) 267,000	設備資金 3 年 工場財団
安田信託銀行	(118,000) 263,000		60,000	(105,000) 203,000	設備資金 2 年 工場財団
中央信託銀行	(59,400) 168,600		28,200	(62,400) 140,400	設備資金 3 年 工場財団
日本相互銀行堀留支店	(6,000) 6,000		6,000	0	運転資金 - 有価証券
明治生命保険相互会社	(18,000) 22,000		6,000	(16,000) 16,000	設備資金 期限 1 年 銀行保証
日本生命保険相互会社	(18,000) 28,000		6,000	(22,000) 22,000	〃 〃 〃
才一生命保険相互会社	(21,000) 87,000		7,000	(28,000) 80,000	〃 2 年 〃
朝日生命保険相互会社	(12,000) 30,000		4,000	(16,000) 26,000	〃 1 年 〃
計	(748,814) 2,325,996		380,406	(721,814) 1,945,590	

(注) 1 () 内は返済期限が一年以内に到来するもので流動負債として掲げられているものの合計額である。

2 期限は借入残存期限である。

(g) 資本金明細表

銘 柄			発行株数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	東海電極製造 株 式 会 社	千株 48,000	円 50	千円 2,400,000	東京証券取引所 大阪 〆 名古屋 〆	① 関係会社所有株数 東海高熱工業㈱ 218,730株 東京精工 ㈱ 50,509株 ② 下記再評価積立金の資本組 入れにより発行した株式を 含む。
	無 額 面 株 式	該当事項なし					
株式発行のない資本の額			〆				
資 本 の 額			2,400,000千円				
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額		資 本 組 入 年 月 日		準備金の種類
			225,000,000円		昭和31年12月 1日		再 評 価 積 立 金
			90,000,000円		昭和32年12月 1日		〆
			33,750,000円		昭和34年 1月26日		〆
			34,593,750円		昭和34年 6月 1日		〆
			70,917,185円		昭和36年 6月 1日		〆
合 計			454,260,935円				

(h) 資本剰余金明細表

資本準備金及び再評価積立金とも増加、減少がないため規則才124条により省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	260,700	※1 12,000	0	272,700	※1 増加額は前期決算の利益処分に よるものである。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	70,000	※2 90,000	0	160,000	※2 〆
退職給与積立金	48,200	※3 20,000	0	68,200	※3 〆
研 究 基 金	15,000	0	0	15,000	
別 途 積 立 金	781,500	※4 100,000	0	881,500	※4 〆
計	1,175,400	222,000	0	1,397,400	

(j) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
							当期分	果 計
有形固定資産	建 物	1,957,889	59,194	761,030	1,196,859	38.9	0	0
	構 築 物	245,684	9,259	105,969	139,715	43.1	0	0
	機 械 及 び 装 置	4,347,303	190,036	2,712,104	1,635,199	62.4	0	0
	炉	1,082,064	34,714	759,265	322,799	70.2	0	0
	車 輛 運 搬 具	65,102	3,453	47,235	17,867	72.6	0	0
	工 具 器 具 備 品	281,023	12,749	214,439	66,584	76.3	0	0
	小 計	7,979,065	309,405	4,600,042	3,379,023	57.7	0	0
無形固定資産	施 設 利 用 権	31,052	939	15,098	15,954	48.6	0	0
	特 許 使 用 権	470,781	164,620	470,781	0	100.0	0	0
	小 計	501,833	165,559	485,879	15,954	96.8	0	0
繰勘延定	前 払 費 用	8,062	1,047	3,928	4,134	48.7	0	0
	小 計	8,062	1,047	3,928	4,134	48.7	0	0
合 計		8,489,960	476,011	5,089,849	3,399,111	60.0	0	0

- (注) 1 減価償却又は償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
- 2 当期償却額には租税特別措置法才46条の2(海外取引等がある場合の割増償却)による特別償却額が42,091千円、租税特別措置法才47条(新築貸家住宅の割増償却)による特別償却額が、10,760千円含まれている。
- 3 有形及び無形固定資産に対する減価償却費は損益計算書に7,519千円(販売費及び一般管理費、4,525千円、営業外費用2,994千円)製造原価明細書に326,401千円(減価償却費302,825千円、技術料23,576千円)剰余金計算書に141,044千円計上されている。

(k) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	70,000	67,000	0	※1 70,000	67,000	※1 税法の規定による洗替
法人税等引当金	355,000	198,000	355,000	0	198,000	
退職給与引当金	944,832	198,237	335,037	※2 30,322	777,710	※2 前期当てた中途工場 移転に対する退職給 与引当金の引当超過額 戻入である。
従業員賞与引当金	160,000	195,000	0	※3 160,000	195,000	※3 税法の規定による洗替
価格変動準備金	94,000	92,000	0	※4 94,000	92,000	※4 ◆ ◆
海外市場開拓準備金	66,019	14,700	0	※5 9,270	71,449	※5 ◆ 引当取崩額
特別償却引当金	52,318	0	0	※6 48,13	47,505	※6 ◆ ◆
圧縮記帳引当金	119,742	118,544	0	※7 13,439	224,847	※7 ◆ ◆
計	1,861,911	888,481	690,037	381,844	1,673,511	

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

1 資 産

(a) 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

種 類	金 額
現 金	2,021千円
当 座 預 金	45,572
普 通 預 金	200
通 知 預 金	1,223,500
別 段 預 金	964,830
定 期 預 金	1,903,580
納 税 準 備 預 金	518
合 計	4,140,221

(2) 受 取 手 形

得 意 先 別

得 意 先 名	割引高控除前 受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形残高	摘 要
伊 藤 忠 商 事 株	631,751千円	553,651千円	78,100千円	人造黒鉛電極, カーボンブラック代
三 菱 商 事 株	599,976	584,219	15,757	人造黒鉛電極, 電解板, トーカベイト代
ブリヂストンタイヤ株	261,098	181,098	80,000	カーボンブラック代
横 浜 ゴ ム 株	251,434	244,223	7,211	〃
大 同 製 鋼 株	172,562	141,997	30,565	人造黒鉛電極代
曹 達 商 事 株	113,263	63,243	50,020	電解板, トーカベイト代
住友金属工業株	92,809	47,860	44,949	人造黒鉛電極, 電機用ブラシ代
神 鋼 商 事 株	89,849	74,638	15,211	人造黒鉛電極代
東亜合成化学工業株	80,459	55,881	24,578	電解板, トーカベイト代
東 海 興 商 株	74,023	50,922	23,101	特殊炭素製品, トーカベイト代
そ の 他	1,035,388	774,506	260,882	
合 計	3,402,612	2,772,238	630,374	

期 日 別

期 日 別	割引高控除前 受 取 手 形	割 引 手 形	差引受取手形残高
昭和43年5月期日	5,526千円	5,469千円	57千円
6月*	738,420	632,831	105,589
7月*	645,963	533,062	112,901
8月*	722,894	680,776	42,118
9月*	552,722	464,722	88,000
10月*	445,429	321,000	124,429
11月*以降	291,658	134,378	157,280
合 計	3,402,612	2,772,238	630,374

(3) 売 掛 金

得意先名	金額	摘 要
三菱商事㈱	230,459千円	人造黒鉛電極, 電解板, トーカベイト代
東京材料㈱	155,243	カーボンブラック代
伊藤忠商事㈱	148,335	人造黒鉛電極, カーボンブラック代
日本電極輸出振興㈱	68,856	人造黒鉛電極代
大同製鋼㈱	51,245	・
住友金属工業㈱	46,569	人造黒鉛電極, 電機用ブラシ代
徳山曹達㈱	36,206	電解板代
㈱中谷商会	28,819	トーカベイト, 電機用ブラシ代
㈱栗林商会	26,782	人造黒鉛電極代
東亜合成化学工業㈱	26,014	電解板, トーカベイト代
その他の	48,735	
合 計	1,305,879	

売掛金の回収状況及び滞留状況

摘 要	金額
前期末残高 A	1,574,044 千円
当期売上高 B	5,510,982
当期回収高 C	5,779,147
当期末残高 D	1,305,879
回収率 $\frac{C}{A+B}$	81.57%
滞留期間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$	1.42ヶ月

(4) 製 品

品 名	金額
人造黒鉛電極	1,316,020 千円
電 解 板	3,429
電 機 用 ブ ラ シ	1,3858
特 殊 炭 素 製 品	9,070
ト ー カ ベ イ ト	6,663
カーボン ブリ ッ ク	44,328
カーボン ブラック	119,543
合 計	328,493

電極

(5) 半 製 品

品 名	金 額
電機用ブラシブロック	27,279 千円
ト - カ ベ イ ト	9,625 6
合 計	123,535

(6) 原材料及び貯蔵品

品 名	金 額
電極用石油コークス	103,998 千円
ビ ッ チ	5,902
カーボンブラック用原料油	63,443
無 煙 炭	20,489
部 分 品	13,996
荷 造 材 料	11,895
そ の 他	104,878
合 計	324,601

(7) 仕 掛 品

品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	438,828 千円
電 解 板	81,660
電 機 用 ブ ラ シ	50,391
特 殊 炭 素 製 品	44,522
カ ー ボ ン ブ リ ッ ク	30,413
カ ー ボ ン ベ ー ス ト	1,848
粉 砕 半 製 品	38,144
焙 焼 乾 燥 半 製 品	16,182
還 元 材 料	28,981
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	48,579
そ の 他	322
合 計	779,870

(8) 前 渡 金

会 社 名	金 額
協 和 カ ー ボ ン ㈱	2,920 千円
東 極 産 業 ㈱	2,440
西 部 窯 業 ㈱	388
そ の 他	5
合 計	5,753

(9) 前払費用

摘 要	金 額
未 経 過 利 息	24,218 千円
◦ 割 引 料	30,300
◦ 損害保険料	9,269
◦ 労災保険料	1,155
◦ 賃 借 料	5,134
◦ 厚生費用	5,178
◦ 株式郵送料	1,453
委託在庫品運賃	7,436
そ の 他	2,775
合 計	86,918

(10) その他流動資産

1) 未収入金

摘 要	金 額
オイルブランク特許実施料	3,094 千円
不要品売却代金	2,720
そ の 他	4,349
合 計	10,163

2) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	49,046 千円
そ の 他	3,187
合 計	52,233

3) 不渡手形

会 社 名	金 額
白 垩 鉄 工 働	306 千円
合 計	306

4) その他流動資産

摘 要	金 額
社内融通品運賃	1,246 千円
そ の 他	2,285
合 計	3,531

(b) 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の推移状況

摘 要		金 額
増 加	昭和25年8月才1次再評価による積立	52,958千円
	昭和26年6月才2次	310,536
	昭和27年10月中越電気工業㈱合併による増加	59,330
	昭和30年5月才3次再評価による積立	374,208
	計	797,032
減 少	資 本 組 入 れ	454,261
	再評価税納付による取崩し	31,632
	再評価積立金否認による取崩し	11,865
	固定資産売却損による取崩し	13,015
	計	510,773
差 引 期 末 残 高		286,259

(2) 建 設 仮 勘 定

事業所名	摘 要	金 額
名古屋工場	電解板不透過処理装置他	4,782千円
田ノ浦工場	電炉建家合掌工事他	41,090
知多工場	U3 - B設備工事他	12,925
九州若松工場他	原料油連続脱塩装置他	3,542
合 計		62,339

(3) そ の 他 投 資

1) 退職手当準備特定預金

摘 要	金 額
東海銀行東京支店 定期預金	20,000千円
日本団体生命保険㈱他, 従業員生命保険料掛金	226,526
合 計	246,526

2) 差 入 保 証 金

摘 要	金 額
東邦ビルディング㈱他, 事務所借室保証金	137,515千円
合 計	137,515

3) その他の投資

摘 要	金 額
東邦ビルディング㈱他 敷 金	3 7 5 2 8 千円
日本原子力研究所他 出 資 金	4, 4 8 5
大熱海ゴルフクラブ他 クラブ入会金	4, 6 5 0
そ の 他	2, 9 3 6
合 計	4 9, 5 9 9

(c) 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

摘 要	金 額
経団連会館建設特別会費	2, 8 0 5 千円
借 家 礼 金 他	1, 3 2 9
合 計	4, 1 3 4

2. 負 債

(a) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

商 社 別

会 社 名	金 額	摘 要
㈱ 横 尾 商 店	1 3 5.8 3 8 千円	カーボンブラック原料油代
㈱ 執 行 商 店	1 2 7.0 9 5	ビッチ代
安 宅 産 業 ㈱	1 2 5.8 9 7	カーボンブラック原料油代
住 友 商 事 ㈱	1 1 1.2 0 7	石油コークス代
三 井 物 産 ㈱	1 0 9.7 8 3	〃
伊 藤 忠 商 事 ㈱	7 6.1 0 0	カーボンブラック原料油代
出 光 興 産 ㈱	7 3.2 3 7	〃
三 菱 商 事 ㈱	7 2.7 3 6	石油コークス代
田 浦 運 輸 (合資)	4 4.6 0 3	下請運賃
山 九 運 輸 機 工 ㈱	2 8.9 4 5	運 賃
そ の 他	5 4 1.2 3 3	
合 計	1, 4 4 6. 6 7 4	

期 日 別

期 日 別	金 額
昭和43年6月期日	2 7 7.8 3 1 千円
7 月 〃	2 6 2.9 8 3
8 月 〃	2 6 6.7 8 3
9 月 〃	2 7 2.1 9 2
1 0 月 〃	2 3 6.0 0 8
1 1 月 〃以降	1 3 0.8 7 7
合 計	1, 4 4 6. 6 7 4

(2) 買 掛 金

購 入 先 名	金 額	摘 要
㈱ 横 尾 商 店	4 1.3 1 1 千円	カーボンブラック原料油代
三 菱 商 事 ㈱	3 8.5 8 8	石油コークス代
九 州 電 力 ㈱	3 6.6 0 9	電 力 代
住 友 商 事 ㈱	3 4.5 5 0	石油コークス代
安 宅 産 業 ㈱	3 1.1 9 7	カーボンブラック原料油代
㈱ 執 行 商 店	2 8.1 9 1	ビッチ代
伊 藤 忠 商 事 ㈱	1 8.0 4 3	カーボンブラック原料油代
三 井 物 産 ㈱	1 7.9 2 4	石油コークス代
出 光 興 産 ㈱	1 5.5 2 2	カーボンブラック原料油代
中 部 電 力 ㈱	1 5.3 6 5	電 力 代
そ の 他	1 6 2.9 8 6	
合 計	4 4 0.2 8 6	

(3) 短期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
三菱銀行 丸之内支店	815,000	運 転	43-7-31	工場財団
〃	150,000	〃	〃	有価証券
〃	380,000	〃	〃	商 手
〃	20,000	払 込	〃	信 用
東海銀行 東京支店	100,000	運 転	〃	工場財団
〃	50,000	〃	〃	信 用
大和銀行 新橋支店	40,000	〃	43-6-29	〃
東京銀行 赤坂支店	50,000	〃	43-8-31	〃
三菱信託銀行	286,000	設 備	長期より振替	工場財団
住友信託銀行 東銀座支店	108,000	〃	〃	〃
安田信託銀行 八重洲支店	105,000	〃	〃	〃
中央信託銀行	62,400	〃	〃	〃
日本信託銀行	50,000	運 転	43-7-31	信 用
日本不動産銀行	64,000	設備・運転	長期より振替	銀行保証
日本住宅公団	14,414	設 備	〃	不動産
日本相互銀行 堀留支店	20,000	運 転	43-7-15	信 用
肥後銀行 田浦支店	100,000	〃	43-6-29	〃
横浜銀行 茅ヶ崎支店	30,000	〃	〃	〃
駿河銀行 茅ヶ崎支店	20,000	〃	43-7-31	〃
山口銀行 若松支店	15,000	〃	43-6-29	〃
八十二銀行 名古屋支店	10,000	〃	43-8-20	〃
明治生命保険相互会社	16,000	設 備	長期より振替	銀行保証
日本生命保険相互会社	22,000	〃	〃	〃
第一生命保険相互会社	28,000	〃	〃	〃
朝日生命保険相互会社	16,000	〃	〃	〃
計	2,571,814			

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
キャボット社 カーボンブラック 特許実施料13万弗 (44年5月 支払予定分)	4 6,8 0 0 千円
設 備 工 事 代	5 9,8 1 6
オ 9 9 期 事 業 税	7 0,0 0 0
未 払 配 当 金	5.3 8 5
そ の 他	8,9 3 7
合 計	1 9 0,9 3 8

(5) 未 払 費 用

摘 要	金 額
未払給与 (5/21~5/31)	3 3,9 8 6 千円
未 払 利 息	3,4 0 3
〃 還 賃	3 7,6 5 0
〃 販売手数料	3,9 0 8
〃 ロイヤルティ	5 5,6 3 6
〃 賞与手当	6,6 7 8
輸 出 品 諸 掛	3 4,4 2 8
そ の 他	3,6 7 5
合 計	1 7 9,3 6 4

(6) 前 受 金

会 社 名	金 額
日本電極輸出振興㈱	1 3 8,8 5 0 千円
三 井 物 産 ㈱	3 9,0 0 0
伊 藤 忠 商 事 ㈱	4 0,0 0 0
兼 松 江 商 ㈱	1 7 0 0
そ の 他	2 6 2
合 計	2 1 9,8 1 2

(7) 預 り 金

摘 要	金 額
源 泉 所 得 税	8,2 6 9 千円
社 会 保 険 料	3,0 2 3
失 権 分 配 金	4,8 3 0
そ の 他	1,3 0 2
合 計	1 7,4 2 4

(8) 法人税等引当金

摘 要	金 額
才99期法人税,都府県民税,市町村民税引当額	198,000千円
合 計	198,000

(9) その他流動負債

1) 設備関係支払手形

期 日 別	金 額
昭和43年6月期日	56,140千円
7月々	37,458
8月々	51,505
9月々	93,355
10月々	26,932
11月々以降	53,291
合 計	318,681

2) その他の流動負債

摘 要	金 額
端株処分金他	99千円
合 計	99

(b) 固定負債

(1) 代理店保証金

摘 要	金 額
東海興商(株)他 30社	37,276千円
合 計	37,276

(3) 資金繰状況

1 最近の資金繰実績

(単位：千円)

		42/12	43/1	2	3	4	5	計
	月初手持資金	3,100,559	2,987,948	2,651,196	2,793,836	2,727,784	2,990,098	3,100,559
収 入		+ (824,538)	(719,047)	(701,538)	(653,114)	(670,185)	(775,998)	(4,344,420)
	売上収入	267,878	259,641	255,553	271,630	261,077	250,351	1,566,130
	借入金	180,000	225,000	60,000	75,000	50,000	225,000	815,000
	受取手形割引及 び期日落	539,757	993,010	716,891	475,878	879,549	797,332	4,402,417
	その他収入	20,590	10,990	28,907	25,980	13,157	※964,830 29,234	964,830 128,858
	計	1,008,225	1,488,641	1,061,351	848,488	1,203,783	2,266,747	7,877,235
	合 計	4,108,784	4,476,589	3,712,547	3,642,324	3,931,567	5,256,845	10,977,794
支 出	原材料費	389,200	419,489	378,307	399,057	406,340	357,120	2,349,513
	人件費	334,330	333,509	111,584	92,574	96,313	156,531	1,124,841
	経費	129,681	127,100	125,462	99,673	119,688	147,234	748,838
	支払利息	45,687	37,276	50,032	41,803	49,009	30,724	254,531
	設備資金	65,749	52,784	44,537	37,400	67,701	87,675	355,846
	借入金返済	105,942	203,509	166,251	189,442	174,009	306,254	1,145,407
	租税公課	11,214		11,223		12,186		34,623
	税金		471,507					471,507
	配当金		87,743	11,920	17,955			117,618
	その他	39,033	92,476	19,395	36,636	16,223	31,086	234,849
	計	1,120,836	1,825,393	918,711	914,540	941,469	1,116,624	6,837,573
	月末手持資金	2,987,948	2,651,196	2,793,836	2,727,784	2,990,098	4,140,221	4,140,221

(注) ※ 新株式払込金 (別段預金)

2 今後の資金計画

(単位：千円)

		43/6~43/8	43/9~43/11	計
	月初手持資金	4,140,221	3,345,221	4,140,221
収 入		+ (2,013,000)	(2,040,000)	(4,053,000)
	売上収入	722,000	734,000	1,456,000
	借入金	415,000	180,000	595,000
	受取手形割引及 び期日落	2,164,000	1,976,000	4,140,000
	その他収入	56,000	213,000	269,000
	計	3,357,000	3,103,000	6,460,000
	合 計	7,497,221	6,448,221	10,600,221
支 出	原材料費	1,142,000	1,131,000	2,273,000
	人件費	559,000	390,000	949,000
	経費	399,000	417,000	816,000
	支払利息	127,000	112,000	239,000
	設備資金	185,000	326,000	511,000
	借入金返済	785,000	480,000	1,265,000
	租税公課	12,000	4,000	16,000
	税金	252,000		252,000
	配当金	120,000		120,000
	その他	571,000	337,000	908,000
	計	4,152,000	3,197,000	7,349,000
	月末手持資金	3,345,221	3,251,221	3,251,221

(注) + () 内受取手形回収高の外数である。